



基調講演 「21世紀の北東アジア地域における多国間協力のあり方」

日本国際問題研究所理事長
早稲田大学アジア太平洋研究科大学院教授
小和田 恆

1. 北東アジア地域の現状

19世紀以来、北東アジアは世界の主要国であるアメリカ・ロシア・中国そして日本の利害が錯綜した地域であり、これら四ヶ国の関係が、北東アジアの地域情勢を決定付けてきました。北東アジアの安全にとって、この四ヶ国間の関係が決定的重要性を持つという構図は、現在においても基本的には変わっていないと考えられます。

そういう見地から見ると、今日の北東アジア地域は、今まで見られなかった安定への可能性を見せているということができそうです。それは、日米中四ヶ国が直接対決しあう可能性が低下したことによるものです。この要因は、大きく二つを挙げる事が出来ます。

第一は、この地域においても、第二次大戦直後に発生した冷戦構造の中で生まれた関係が急速に消滅しつつあることです。即ちアメリカ、日本、中国、ロシアの四ヶ国と朝鮮半島の二つの半島国家を含めた国々が、米日韓対中朝という図式に真向からわかれて政治的・経済的・社会的イデオロギーの対立のもとに対峙するという冷戦時代の状況が冷戦終結の結果として消滅したことは、北東アジアの将来に新しい展望を開く可能性を生み出しました。過去50年間を振り返ると、冷戦の中であってこれら各国の利害関係が対立する局面が続いてきました。しかしながら、70年代の米中和解、中国による改革開放路線への転換は、既に冷戦時代にあってもこのような対立関係に風穴を開けた事実でした。しかし、更に90年代になってソ連が崩壊して冷戦の終結が実現したことは、全く新しい地政学的 (geopolitical) な状況を作り出したのです。

第二に、急速に進む相互依存関係の中で、地政学的 (geopolitical) な関係を超えるこれら各国間の協調的関係の必要性と可能性が生まれたことが挙げられます。日米中四ヶ国相互間の北東アジア地域における貿易額が各国の貿易総額のうちに占める割合は、年々増加しています。そして各国が北東アジア地域における経済協力関係の強化を目指すならば、北東アジアにおいて深化する経済相互依存関係が互いの協調をもたらす基盤となっていくことは、疑いのないところでもあります。

このように、近年における日米中関係の変化は、北東アジア地域の安定への方向性をもたらしているということ

が出来ます。しかし、この地域において問題がなくなったというわけでは全くありません。

第一の冷戦終結ということとの関係でいえば、依然として朝鮮半島は基本的には未だ冷戦期以来の対立が残る地域です。最近の劇的な南北首脳会談の開催により、和平プロセスへの期待が高まっているとはいえ、今後のプロセスを慎重に見極める必要があります。

また第二の経済的相互依存関係の進展ということとの関係でいえば、各国間の協力を背景に韓国・中国沿海部での経済発展が進む中、極東ロシア・北朝鮮・中国東北地区を含む中西部は、その繁栄を享受するにいたってはいないことを指摘する必要があります。この開発の進んでいない地域の中でも、極東ロシア地域は豊富なエネルギー資源の宝庫ではありますが、多くの開発構想にもかかわらずその開発については未だ大きな進展は見られていません。北朝鮮については、金大中大統領の太陽政策によって南北間に対話の糸口が見られ、さらに最近の金正日総書記の度重なる中国訪問に際し改革・開放の成果を參觀していること等を背景に、どのような路線が金正日体制下で採られるのかが注目されますが、いずれも今後の問題です。中国・中西部においても、国家プロジェクトである西部大開発の推進による発展がどう展開するのかが関心の的になっています。

このような朝鮮半島情勢の不透明さと上述した北東アジアの一部地域の開発の遅れは、この地域の安定の促進を妨げている要因ということができそうです。そこで、この地域の安定を妨げているこれら要因について、日米中四ヶ国が協調の枠組みを作ることによって解消していく方向で努力することがきわめて重要な役割となってきます。このような努力を通じて、北東アジア地域を繁栄に導いていくことが可能になるであります。

その実現のためには、克服しなければならないいくつかの課題があります。以下これらの一つ一つの課題について取り上げてみたいと思います。

2. 朝鮮半島

課題の第一として挙げなければならないのは朝鮮半島情勢の展望です。

朝鮮半島における南北の対立は、今日まで冷戦構造の消

滅にもかかわらず未だ残されて来た冷戦の遺物だといえます。問題はそれが今後どう変わっていくのかということになります。

朝鮮半島が周辺諸国の利害の交錯する地域であるという現実、今日も変わりありません。たしかに、周辺諸国が朝鮮半島にもつ利害の性格はかつてのようなものではなくなっています。その中で、特定の大国が朝鮮半島に過度な政治的・軍事的影響力をもつことは、この地域の安定に決して好ましい影響を与えてはいけません。例えば、台湾問題をめぐって、米国との対立要因を抱えている中国が、朝鮮半島における米国の影響力の拡大を懸念するということはありうることです。他方、中国が北朝鮮との間で盟邦としての紐帯を強化することに対して、米国やロシアが神経質になるということも考えられることです。

他方、これら関係諸国には、歴史的に朝鮮戦争後、軍事境界線を挟んで形成された同盟、友好関係があります。それだけに南北朝鮮間の対立がエスカレートすることによって、同盟友好関係にある国が朝鮮半島をめぐって緊張に巻き込まれることは避けたいという点では、関係諸国が共通の利害をもっていることも事実です。米国も中国も朝鮮半島での緊張に巻き込まれることを望んではおらず、むしろ巻き込まれる危険のないような環境が生まれることを望んでいるといえるでしょう。つまり、冷戦終結後の周辺4カ国の朝鮮半島政策は、二つの側面、つまり、朝鮮半島に安定をもたらすための努力に関与していくという側面と、南北関係が軍事的緊張の高まりにいたることからはできるだけ関与を避けていくという側面によって規制されているとすることができます。

ここに、南北朝鮮と並んで関係主要国が朝鮮半島情勢の安定に大きく関心をもち、その安定のための多国間協力のための枠組を作ることに對して共通の利益を見出す基盤を求めることができます。

このこととの関連で我々が検討しなければならないのは、最近の北朝鮮の動向です。これまで、南北間の直接対話の進展を拒否し、米国との交渉による平和体制樹立に固執して来た北朝鮮が昨年6月の南北首脳会談以降、その立場を基本的に変えたのかどうかということが関心の対象になっています。確かに、南北首脳会談は分断後初めて実現した会談であり、そのこと自体、歴史的な意義をもっているといえることができます。また、それは南北の両首脳の個人的なイニシアティブで実現したという意味で、金大中大統領と金正日国防委員会委員長の間にも個人的な人間関係が生まれたことは、半島情勢の将来に大きな希望をもたらすことであります。そういう雰囲気的な意義、象徴的な意義

は別として、南北首脳会談後の北朝鮮の意図ないし政策がわれわれを南北間の平和の樹立について楽観的にするものかどうかについて、慎重に見極める必要があるように思われます。南北首脳会談で両首脳が署名した「南北共同宣言」には、平和体制の樹立はもとより、韓国側が強く求めた軍事的な緊張緩和に関する項目は含まれておりません。また、「南北共同宣言」には1972年の「7・4南北共同声明」には言及があるものの、南北間の平和体制樹立や軍事的信頼醸成措置を謳った「南北基本合意書」には言及がありません。このような理由から、韓国の中には、「南北共同宣言」を批判する声も上がっているわけです。

他方で、昨年10月には、北朝鮮の趙明禄国防委員会第一副委員長の訪米があり、ホワイトハウスでクリントン大統領、オルブライト國務長官との会談が実現しました。趙明禄は金正日国防委員会委員長の特使という資格で訪米しました。その意味で、この訪米自体が金正日の対米関係改善への強い意思を反映したものと見えます。そして、そこで発表された「米朝共同コミュニケ」からは、金正日が対米関係を何を望んでいるかを読み取ることができるとように思われます。

「米朝共同コミュニケ」では、平和体制の樹立について「米朝双方は、1953年の軍事休戦協定を恒久的な平和体制に転換するためには、4者会談を含む様々な方法があることに見解を一致させた」と述べられています。「様々な方法があることに見解を一致させた」ということは、逆にいえば結局一つの合意は得られなかったということの意味するよう思われます。つまり米側が、4者会談を平和体制樹立の最も有効な枠組みと考え、南北間における平和体制構築を主張したのに対して、趙明禄は米朝間の平和体制樹立を主張した可能性があるように思われます。なぜなら、もし趙明禄が南北間における平和体制構築を受け入れ、4者会談に好意的な主張をとっていたとすれば、「様々な方法があることに見解を一致させた」という表現にはならないからです。むしろ4者会談が速やかに再開されることになったであらうでしょう。このように見てくると、北朝鮮は南北首脳会談以降も、依然として韓国との平和体制樹立の道ではなく、米朝間の平和体制樹立の道を追求していると考えるのが妥当なように見られます。

米朝「共同コミュニケ」では、米朝双方が米国大統領の訪朝を実現させることに合意をみたことが謳われました。このことは、北朝鮮が南北首脳会談後も対南関係の改善が対米関係の促進に優先して進められるべきものと考えているのではなく、むしろ対米関係を主軸とするその対外政策が不変であるとの立場をとっていることを示しています。

結局、クリントン訪朝は実現しませんでした。金正日はこの準備のために、平壤を訪れたオルブライト国務長官を歓待しました。これら一連の米朝関係の進展によって、南北首脳会談直後韓国にみられたようなふくれ上がった期待は去って、韓国の世論も冷静さを取り戻したように感じられます。韓国を排除して米国との関係改善を優先する「通米(美)封南」という北朝鮮の姿勢には、南北首脳会談以降も何の変化もないのではないかといった見方が韓国の中からも出て来ています。

もちろん、だからといってわれわれは過度に悲観的にもなることも適当ではないでしょう。南北首脳会談後、軍事的信頼醸成を話し合う南北国防長官会談が開催されたことは、この点で注目してよい出来事であったといえるでしょう。この展開は、分断後初めて実現した新しい動きだからです。北朝鮮の人民武力部長が韓国の地を踏んだということそれ自体が、軍事的信頼醸成の重要な第一歩であることと見ることができます。北朝鮮が依然として米国との対話に重点をおいていることが事実であるとしても、同時に段階的であるとはいえ、南北間の信頼醸成の面で進展が見られるようになってきていることに、応分の注意が払われてしかるべきでありましょう。何よりも重要なことは、北朝鮮がたとえシンボリックなジェスチャーとしてであれ、南を無視する態度を捨てて南と話をする姿勢を示すに至ったということではないかと考えるのです。

北朝鮮がこれまで消極的であった南北間の対話に取り組む大きな誘因となっているのは、韓国との経済協力の可能性だと思われます。南北国防長官会談での共同発表文にもみられる通り、北朝鮮は韓国との経済協力を円滑に進めるために、限定的ではありますが、南北間の軍事的信頼醸成措置に合意したのであります。

朝鮮半島情勢の展開には、第二次大戦後一貫してこの地域の安定に深く関わり、安定確保に中核的役割を果たしてきた米国の動向が大きく関係して参ります。その点で米国の対朝鮮半島政策について、先般発足したブッシュ新政権が対朝鮮半島政策をどのように展開するかが将来の枠組を考える上で、決定的に重要な要素になります。新政権の具体的な政策はまだ不透明なところも多く、ここで具体的な展望を述べることは困難です。しかし、ブッシュ政権の対外政策に關与するアドバイザー達が述べていることを検討しますと、クリントン政権の朝鮮半島政策には批判的であり、何らかの修正を加えることが予想されます。しかし、それは戦略の問題というよりは戦術の問題であるように感じられます。アプローチにおけるニュアンスの違いもありましょう。新政権がクリントン政権の時代に成立した米朝

「枠組み合意」を維持することを前提として対北朝鮮支援に臨むことは間違いないところと思われます。他方、これまで米朝間で進展を見ていないミサイル問題には毅然とした態度で臨むものと思われます。更に、対北朝鮮エンゲージメントを行うに当たって、その条件として朝鮮半島の緊張緩和のための具体的な措置を北に対して求めることが考えられます。そのような米新政権の対応には北は強い不満をもち、米朝関係の進展がクリントン政権のときよりは緩慢になる可能性もあります。しかし、米国は米朝関係の改善が南北関係の安定化に見合うものでなければならぬとの立場を崩すことはありえないでしょう。従って、米朝関係の進展と南北関係の進展とをリンクさせ、北朝鮮を南北対話に誘導することが不可欠になってきます。その延長線上に南北間の平和協定の道も生まれてくる可能性があります。そうなれば、現在は形骸化している4者会談も南北平和協定という目的に向かって、実質的な対話が行われるようになる可能性が生じて来るでしょう。

そういう状況の中で、わが国の朝鮮半島情勢を中心とする国際協力の枠組への関わり方はどういう展開を見ることになるのでしょうか。軍事休戦協定に関する多国間の枠組みとしては、韓国、北朝鮮、米国、中国による4者会談が存在しています。日本は朝鮮戦争に介入したわけではなく、軍事休戦協定にも署名しておりません。ロシアもソ連時代に朝鮮戦争開戦に關与し、国連で休戦交渉を呼びかけましたが、軍事休戦協定には署名しておりません。そういう意味で日本もロシアも平和体制締結のプロセスに関する限り部外者であります。その限りでは平和協定締結に関する4者会談には關与する立場にないことは明らかでありましょう。しかし、4者会談に含まれないからといって日本とロシアが朝鮮半島をめぐる安定化への努力に無関係なのかといえば、決してそうではないと思います。

南北間の平和体制が生まれれば、4者会談の外延を形成するような形での多国間の枠組みが重要になっています。そしてその中で日本とロシアが朝鮮半島の平和と安定のために果たす役割は決して小さいものではありません。更に重要なことは、日本が現在、北朝鮮との国交正常化という課題を抱えていることです。それが日本人拉致問題を含む様々な困難な局面を迎えていることはご承知のとおりですが、日本にとっても北朝鮮にとっても、国交正常化の問題は、避けて通れない問題、双方が直接利害を調整して対処しなければならない問題なのです。つまり、日朝国交正常化の問題は、日朝平和条約締結の問題とともに日本外交に残された戦後処理の問題である点で、他国の北朝鮮との国交樹立問題にはない側面をもつ問題であることに注意する

必要があります。その意味で、日朝国交正常化交渉は、我が国にとってあくまでもコレクトにしかし必ず取組まなければならない問題なのです。

北朝鮮の側からみれば、日本との国交正常化で彼らが最も期待するのは、日本からの資金と技術の導入でありましょう。北朝鮮にとって体制上の問題をかかえる経済の活性化は、客観的にいって日本との協力なしには難しいであります。それなしに疲弊した経済の再建は難しいと考えていると思います。韓国との経済協力だけで北朝鮮の経済再活性化を実現することには、おのずから限界があるでしょう。それだけに、この問題については、日韓間の緊密な協議が不可欠です。また、米国が南北間の信頼醸成の進展を睨みつつ、米朝関係の進展を考えるのと同じように、日朝関係の進展もまた、米国との緊密な協議が必要とされるということになります。そう考えると、日朝関係の進展は単なる日朝二国間の問題ではなく、特に米韓両国との真剣な協議の下に進められるべき多国間の広がりをもつ問題であるといえるのであります。

そもそも北朝鮮の経済危機が政治危機に発展しうような状況下では、安定した平和体制を創り出すことは考えられないでしょう。今日の朝鮮半島情勢が不透明である理由の大きい部分が北朝鮮の深刻な経済状況にあるとするならば、それを改善することは朝鮮半島情勢の安定化につながると考えることができます。そのために、日本が果たする役割は重要です。しかし、それが韓国や米国との緊密な協議のもとで行われる必要があることはいうまでもありません。日本が多国間協議に参加することが重要である理由のひとつはここにあります。

北朝鮮と国境を接する国として、ロシアにとっても朝鮮半島情勢の安定が望ましいことでありましょう。ロシアが平和体制の樹立に直接関与することはないとしても、南北間の信頼醸成が地域的な広がりをもった場合、南北双方と外交関係をもつロシアの協力は重要です。ロシアが6者協議を主張する理由は、4者会談という枠組みから排除されているという外交的疎外感によるところが大きいと思いますが、4者会談が一旦南北間の平和体制樹立という方向に沿って進行することになれば、その段階でより広い6者会談の枠組みが重要となり、その下でロシアに求められる役割ももっと積極的なものになるでしょう。

このように見てくると、平和体制後の朝鮮半島をめぐる多国間協力は、4者会談の枠組みにいつまでも固執するのではなく、日本とロシアを加えた6者会談の形態に移行していくことが望ましいということになります。そこでは、周辺4カ国がすべて同じ役割を演ずる必要はなく、各々が

異なる領域で異なる役割を演じることによって朝鮮半島の安定と繁栄の維持に寄与することが重要になるでしょう。それが最終的に欧州でみられたCSCEのような制度化された枠組みになるかどうかは別として、軍事休戦体制に直接関与する4カ国だけの枠組をこえる多国間協力の枠組をできるだけ早く実現することがこの地域の安定した秩序を作っていく上で重要でありましょう。

3. ロシアとの関係

朝鮮半島が将来的に安定していくために、日米中四ヶ国による協力枠組みが非常に重要であるとすれば、この日米中四ヶ国間の枠組みという観点から、ロシアとの関係が問題になります。ロシアについてのチャレンジは、ロシア極東地域の経済発展の問題と、これに密接に関連するものとして、日朝関係の問題が指摘できます。

ソ連解体後すでに9年が経過しましたが、ロシアは、なお民主化や市場経済に向けた改革の途上にあり、システム転換期に特有の困難な状況が続いています。このような状況下で、特にロシア政府によるロシア極東地域への関心は相対的に低下せざるを得なかったことは否定できません。同地域は、ソ連時代には、主として軍事的・戦略的観点から、中央政府から様々な補助金や特典を享受していましたが、ソ連崩壊後それらのほとんどを失ったために、二重の困難に直面していると言えます。このため、同地域からの住民の流出が指摘されており、現在750万人程度と、ただでさえ少ない極東地域の人口がさらに減少を続けているといわれています。

もちろん、中央政府でも同地域に全く無関心であったわけではありません。同地域の直面する経済的・社会的危機からの脱却、人口流出の抑制、対外貿易の促進等を図るため、例えば96年には、ロシア政府によって「極東及びザバイカル地域の経済発展長期プログラム」が策定され、エリツィン大統領により大統領プログラムとして承認されました。しかし、このプログラムは、資金面などで必ずしも現実の可能性に依拠せずに策定されたため、ほとんど実施されないまま、極東地域の経済状況改善にはあまり効果がなかったと言わざるを得ません。

このような事情から、ロシア極東地域は、現在なお経済的困難を克服できないまま、アジア太平洋地域の経済発展のダイナミズムから取り残されてしまっているのです。このため、アジア太平洋地域協力におけるロシアの経済的プレゼンスは極めて限られたものに止まっています。このような状況は、北東アジア全体の経済発展と安定にとっても好ましいものとは言えません。

従って、まず、ロシアが極東地域の発展のために必要な措置をとることが望まれます。具体的には、例えば、アジア太平洋地域への経済統合を促進するとの観点から、アジア太平洋諸国との貿易を振興し、極東・シベリア地域に対する外国投資を促進するための環境整備などにおいて効果的な措置を講じることが挙げられます。もちろん、ロシアだけが努力するのではなく、日本をはじめ他のアジア太平洋諸国もこのロシアの努力にできる限り協力することが必要であります。

プーチン大統領は、昨年7月にブラゴベシチェンスクでの演説において、アジア太平洋地域への統合のための「アジアへの窓口」としてロシア極東を発展させるべきであるとの趣旨の発言を行いました。また、新政権の外交の基本的考え方を示した「新外交概念」でも、対アジア政策の重要性が着実に増大している旨規定し、極東・シベリアの経済開発の観点からもアジアを重視することを強調しました。しかし、極東を「アジアへの窓口」にするために、プーチン政権が具体的にどのような措置をとろうとしているのかについては、今のところ必ずしも明確ではないように思われます。

ロシアの極東・シベリア地域は資源の宝庫であります。特に、エネルギー資源は、北東アジア地域にとって非常に重要な意義を有しています。同地域には、中国、日本及び韓国というエネルギーの消費大国があり、それら諸国は、現在、遠隔地からのエネルギー供給に大きく依存しています。特に、中国はすでに米国に次ぐ第2のエネルギー消費国であり、今後の経済発展によるさらに急速なエネルギー需要の増大は、今後この地域のエネルギー需給を逼迫させる可能性があります。他方、ロシア極東及びシベリア東部地域には相当量のエネルギー資源がほとんど手つかずのまま眠っているのです。従って、このエネルギー資源を有効に開発すれば、この地域が将来的には北東アジアの経済発展にとって重要な役割を果たす可能性は非常に高いと思われれます。如何にこのエネルギー資源を効果的に開発し、利用するかが開発の鍵の一つと考えられるのであります。

ところが、問題は、日本など投資を行う側にとってそれら資源開発に十分なインセンティブがあるといえるような状況には未だ至っていないということなのです。これには、資源開発の採算性の問題など経済的な要因があることはもちろんです。しかし、それ以上に、ロシアの政治的・経済的将来が未だ不透明であること、また日本との関係への将来の展望が不明確なことが抑制要因となっていることを指摘しなければなりません。

極東・シベリアの資源開発は大きなリスクを伴うもので

あります。特にこの地域はインフラなどの経済基盤が脆弱な地域にあり、このような状況で資源開発を可能にするためには、政府資金による公的支援が不可欠でありましょう。これまで、例えば70年代に実施された大型のシベリア開発プロジェクトのほとんどは、何らかの形で公的資金を利用したものでした。そのような支援を外国から得ることを可能にするためには、関係国との関係が良好かつ安定したものであることが不可欠であることは申すまでもありません。

このような観点から、日ロ関係に目を向けた場合、ここには基本的な大きな問題が存在していることが明瞭になります。確かに、97年11月のクラスノヤルスクでの当時の橋本総理・エリツィン大統領非公式首脳会談以来、日ロ間の協力、交流関係はかつてないほどのダイナミックな動きを見せてきました。

まず政治面では、今日までハイレベルの対話がが続いています。クラスノヤルスク会談に続いて、98年4月には川奈で第二回橋本・エリツィン非公式首脳会談が行われました。次いで同年11月には当時の小淵総理が公式に訪口して、「日ロ間の創造的パートナーシップの構築」を提唱しました。昨年4月には、森総理が訪口して、サンクトペテルブルグで新たにロシア大統領に選出されたプーチン氏と会談し、一連の日ロ間の宣言・合意を完全に遵守することを確認しました。これを受けて、昨年9月には、プーチン大統領が日本を公式訪問し、平和条約問題に関する声明など16文書に署名しました。この他にも、7月の九州・沖縄サミットの際や、11月のブルネイでのAPEC首脳会議の際にも、日ロ首脳会談が行われています。

経済面でも、いわゆる「橋本・エリツィン・プラン」に基づいて、様々な分野での協力や交流が具体化しました。同プランは、投資協カイニシアティブ、ロシア経済の国際経済体制への統合促進、改革支援の拡充、企業家や公務員の養成支援、エネルギー対話の強化、原子力の平和利用のための協力及び宇宙分野での協力の7本の柱からなっており、次のように、現在も政府及び民間レベルでの日ロ経済協力の枠組みを提供するものとなっております。

(1) まず、投資協力の分野では、98年11月の小淵総理訪口の際に、投資促進・保護に関する協定が調印され、ロシア国内投資促進のための技術支援も実施されています。

(2) 国際経済体制への統合促進については、日本政府が、ロシアのAPEC加盟に重要な役割を果たしたことは衆知のことです。また、ロシアのWTOへの加盟についても、わが国はこれを支援すべく必要な情報提供や技術支援などを積極的に行っています。

(3) 経済改革支援の分野では、国際協力銀行の15億ド

ルにのぼるアンタイドローン供与のほか、支援委員会を通じた様々な技術協力が行われています。また、「日本センター」がモスクワの他、極東でもハバロフスク、ウラジオストック、ユジノサハリンスクに次々と開設されました。ここでは、改革に関連したセミナーや研修を組織したり、また日本語講座を開設したりするなど、技術支援や各種交流のための重要な役割を果たしています。

(4) 企業家や公務員の養成についても、日本に研修員を受け入れるプログラムが策定されており、同プログラムに基づいて昨年末までに、累計約2,700人の研修生が訪日しました。

(5) エネルギー分野でも、98年に同分野での協力に関する定期協議が開始されました。また科学技術、原子力、環境、航空、海事、犯罪対策等の分野でも様々な協議・協力など実務的な交流が進展しつつあります。

このように具体的な協力の枠組みとなった「橋本・エリツイン・プラン」は昨年末で期限が終了しました。しかし、昨年9月のプーチン大統領訪日の際、同プランをさらに発展させた貿易経済分野の新たな協力深化のためのプログラムが作成されたことは記憶に新しいところです。

このように日口間の具体的な協力・交流は、橋本エリツイン首脳会議以来、主に日本側からのイニシアティブによって現象的には急速に発展して来ましたが、それにも拘わらず、これらの協力・支援が日口関係の質的転換をもたらすというところまでいっていないことを認めざるを得ません。そして、ここに最も基本的な問題として存在しているといわざるを得ないのです。その鍵を握るのは、日口両国間に相互信頼に基づく協力関係のための真の土台が出来上がっていないことにあります。この土台とは、日口相互信頼関係を象徴するものとしての平和条約に他ならないのです。ご承知のように、前述のクラスノヤルスク会談では、橋本・エリツイン両首脳間で「2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことが合意されました。つまり、上述した様々な具体的な協力の枠組みは、すべてこの真の日口和解の象徴としての平和条約を締結するという政治的構想の中で位置付けられてきたといえるでしょう。このクラスノヤルスク合意を受けて、首脳レベルを初め様々なレベルで今日まで交渉が行われてきましたが、残念なことに、日口和解の基礎を作るこの大きな構想については全くブレイクスルーのないまま2001年を迎えたのが実態といわざるを得ないのです。戦後55年が経過した今日、未だ両国間に平和条約が締結されておらず、それが真の意味での両国間の和解と信頼の関係の構築に決定的な障碍となっている事実は、今日の日口関係を規定する最も決定的な要因となっ

ているのです。平和条約が未だに締結できないという状況が、今後の長期的な両国間の協力関係の展望に大きな疑問符を投げかける要因となっているのです。特にこれまで日口関係のために積極的にイニシアティブを取ってきた日本側関係者の中にさえ、真の和解と信頼の関係の構築に自信を喪失するという状況が生まれようとしていることは、極めて重大な問題だと思えます。そしてこのことは単に日口両国にとって不幸なことであるだけでなく、北東アジア地域の将来の繁栄と発展にとっても大きな不安材料を提供するものだといわなければなりません。

極東・シベリアの本格的な資源開発が可能となるためには、政府による公的支援が不可欠であること、特に大規模なエネルギー開発について、日本の資金協力を大きな期待がかけられていることは上述のとおりです。クラスノヤルスク合意に基づく大きな政治的枠組みを実施するに当たって、日本政府は平和条約の締結が他の分野での協力を進める上での前提条件であるとのアプローチはとって来ませんでした。むしろこれらの広範な分野での協力の促進による日口関係の具体的進展が両国間の真の信頼関係を打建て、平和条約の締結による和解の実現を可能にするという「理解あるアプローチ」(enlightened approach)をとって来ました。これまで日本がロシアに対して行ってきた上述した数々の協力案件の実施や金融支援の実施がこのような哲学に基づいていることは、明らかであります。他方、これらの措置は、これと平行して平和条約締結による国民和解の実現への努力が進捗を見せることによって裏打ちされることが不可欠であるということは、あえてここで説明するまでもないことでありましょう。両国間の平和条約が締結されていない状況で、大規模な公的資金供与について国民の理解を得ることは出来ません。特に、日本経済がここ数年非常に厳しい状況にある中では、この点についての国民の理解を得ることは一層難しくなっているのです。のみならず、真の日口和解に基づく安定した政治環境の実現なしには、極東地域の資源開発に対する民間からの強い投資意欲が出てこないことは、経済の論理から考えて当然のことです。領土問題を解決して平和条約を締結することによって、真の相互理解に根ざす安定した日口関係を築くことこそ、北東アジア地域の政治的安定にとっても、また同地域の経済発展にとっても不可欠であるロシア極東地域の開発を北東アジア地域全体の安定と繁栄の枠組みの中に組み入れることを可能にするのです。

4. システム転換期の中国との関係

中国という要素も、日米中口四ヶ国間の枠組みに大きな

影響を及ぼすチャレンジの一つとして、取り上げなければならない課題です。

中国は、現在、国内システムの転換期にあるということができるといえるでしょう。この国内システムの転換という動きは、次のような変化を背景に進行していると考えられます。

中国が、停滞した経済を建て直し、国造りを促進する目標のもとに、「中国の特色ある社会主義」という概念を打ち出し、そのもとで市場経済メカニズムの導入に踏み切ってから20年の歳月が経過しました。この20年来現在にいたるまでの期間、このいわゆる改革・開放政策は、積極的に推進され、特に92年の鄧小平「南順講話」以来、そのスピードは一気に加速しました。首都の北京は勿論のこと、上海を含む沿海部の発展には目覚ましいものがあります。10年程前私が上海を訪れ、当時上海市長だった朱鎔基氏にお目にかかった際、朱鎔基氏は市長として最大の課題は浦東開発を実現することだとして、開発予定地として黄浦江をはさんで目の前に広がる一面の野原を私に指し示したのです。先日私は上海を再び訪れ、この野原が浦東開発区として見違える発展を遂げた様子を目の当たりにして、改めて改革・開放による中国の発展のスピードというものを実感いたしました。この改革・開放の成果というものは、中国経済が毎年10%を超える成長率を示し、今後の中国市場の発展に、世界の期待と注目が集まっていることにも明らかであります。

他方、改革・開放の導入が、中国にさまざまな新しい問題をもたらしたことも事実であります。例えば、国有企業改革の不振や、沿海部の発展による内陸部との地域間格差の拡大といった問題です。国有企業は、建国以来中国経済を支えてきた旗手でしたが、市場競争への適応力が弱く、経済効率という点で大きな問題を提起しました。改革・開放以降、今や経営赤字を抱える国営企業が増大し、大きな財政負担となっています。更に、国有企業が東北三省をはじめとする内陸部に集中していること（これには、毛沢東が世界大戦勃発を警戒して、攻め込まれにくいように内陸部に作ったという背景があります）、また、鄧小平の「先富論」によって、先に改革・開放の先鞭をつけるという任務を沿海部が与えられたこと等の要因を背景に、北京・上海その他の都市を含む沿海部は目覚ましい発展を遂げました。その一方で、内陸部は取り残され、沿海部と内陸の地域間格差は益々大きくなっています。

このように、市場経済メカニズムを導入することによって生じた力は、一方で驚異的な経済発展を実現すると同時に、他方では中国全体の経済運営にかかわる経済システムに対し、またそれを支える社会システムに対して様々なひずみをもたらしました。今日この状況は、これらの経済社

会システムの抜本的改革の必要性という問題を中国に突きつけています。この改革は、中国の今後の行方を決定付ける非常に重要な問題です。

先の例でいえば、中国は、98年から3年間で国有大中型企業を経営難から脱却させるという目標を掲げ、赤字部門・企業の整理と国有中小企業の売却をもって国有企業改革に着手しました。この「三年目標」は、一応の達成をみると指導部内では評価されています。また、政府が西部大開発政策の実施に乗り出したのも、このような問題意識に基づく地域間格差の解消が緊急の課題となっているからに他なりません。

しかしながら、このような改革は、一両日中に完了するものではありません。その成果が見えるようになるまでには、長い期間を要します。市場経済メカニズムの導入というインパクトによってもたらされたひずみをどのように是正しながら、安定的な形でシステムの転換を行っていくのかということは、今日の中国が抱える非常に大きな問題だといえるでしょう。

例えば、国有企業改革は、失業という新しく深刻な社会不安を生み出しました。長年食べなれた「鉄の飯茶碗」（「鉄飯碗」、落としても壊れない鉄の茶碗で飯を食べる、長じて経営不振であっても決して食いはぐれることのない職）を離れ、下岗（シャージャン）レイオフ。事実上の失業の数は、現在8,000万人とも1億に達するともいわれています。社会保障制度の整備が図られてはいますが、未だ完備しているとはいえない状況にあるようです。

更に、市場経済メカニズム導入に伴う一連の国内システムの改革は、「創造的破壊過程（創造的摧毁程）」（胡鞍鋼中国科学院国情研究中心主任の言葉）と表現されています。確かに、システムの転換がスムーズに完了すれば、その結果中国にもたらされる利益は大きいでありましょう。その意味では現在の国内システムの改革の努力は「創造的」な過程だといえるでしょう。しかし、その過程が既存のシステムの破壊によって達成されるものであるだけに、新しいシステムへの転換がスムーズに行われていかないと、このプロセスは中国の安定を損なうというリスクを伴うのです。

ここ数年来、中国はWTO加盟を熱心に推進してきました。近々それは実現の見通しにあり、そうなれば、中国はさらなる変革を自らに課すことを迫られることになるでしょう。中国が安定的な形でこの時期を乗り越えるためには、日本を含む周辺国が、このような中国の努力に対して支援していくことが極めて重要になります。

更に広く世界の中の中国という視点から見た場合、中国

は国内システムの変革のみならず、アジアそして世界の一員としての役割の変革を経験しつつあるといえるでしょう。

97年のアジア金融危機の際、アジア諸国が内需の収縮に見舞われる中、中国は積極的な財政出動による内需振興策を打ち出し、更に人民元レートの維持による通貨危機第二波の防止に努めました。またIMF支援プログラムを中心に多額の経済支援を行いました。これに関連して、人民元の切り下げについては、中国自身の利益ということが判断の中心にあったのであり、「やむを得ずやったことを恩に着せる」(make a virtue out of necessity)というケースだという見方があることも事実です。しかし、仮にそうだったとしても、そういう考慮も含めて中国が世界のキープレーヤーとしての判断の下に行動したという事実こそ、注目すべきことではないかと考えます。中国の指導者達は、中国の様々な支援措置について、「国際社会の責任あるメンバーとして」行うものであると、ことあるごとに発言してきました。実際、中国の経済支援額が、戴相龍人民銀行行長の言葉を借りれば「大量の対外債務を抱えている国にとって、決して小さな数字ではない」ことも率直に認めるべきでしょう。

最近のチェンマイにおけるASEAN+3蔵相会議においても、このような中国の姿勢の変化が見られました。アジア金融危機の再発を防止する目的で、資金繰りに行き詰まった国に対して短期に外貨を融通しあう「通貨スワップ協定」を強化拡大するというこのチェンマイ・イニシアティブの合意・採択について、中国が前向きの姿勢で参加したことは特筆されて良いと思います。

これらは、中国が狭い一国の利益のみにこだわるのではなく、北東アジアひいては世界への影響を考慮することができる国際社会のキープレーヤーとして、着実に変化しつつあることを裏付けるものといえるでしょう。このような動きは、北東アジア地域の安定と繁栄にとって極めて肯定的な動きとして評価すべきだと考えるのです。

これまで、経済であれ安全保障であれ、多国間協力ということについて、中国はそれが「対中同盟」の形成ないし内政干渉につながる「中国への挑戦」ではないかという猜疑心を抱き、過敏な反応を示すことが多いことも事実であります。しかし、グローバリゼーションが進み、国家間の相互依存が進んでいる今日の世界においては、一国内で何か問題が生じた場合であっても、それがその国の国境内部に止まるのではなく、国境を超えて世界中に飛び火していき得ること、そして他国との協力なしには解決不可能である場合が多いということは否定しえない事実です。中国はそのことを頭では理解しつつも、それが中国の利益に反する

ブロック/グループ形成強化につながることを懸念する政治的視点から脱しきれないという問題を抱えているように思われます。

しかし、今日の北東アジアの政治経済環境を大局的観点から眺めた場合、中国の協調を含む多国間協力の枠組みなくしては、北東アジアの安定を実現することは不可能であり、この地域の繁栄を実現することも不可能であることは明らかです。そしてその実現は中国自身の利益でもあるということ、中国が正しく理解することが必要であります。今後、中国が冷戦時代の残滓ともいべき旧思考から完全に脱却し、狭い短期的利害に焦点を当てるのではなく、むしろ今後如何にこの地域の安定と繁栄のための秩序を形成していくべきかという長期的視野に立って、日米中口の枠組み作りにより積極的に協力していく姿勢を示すことが重要だと思います。如何にしてこのことを中国に理解させ如何にしてそれを実現するかが、我々に課された大きなチャレンジだということが出来ます。

中国では2002年の第16回党大会を経て、江沢民氏が党主席を退任するという見通しが流布されています。そして今のところ主席就任が有力視されているのは胡錦濤氏です(江沢民氏は鄧小平氏のように公式の指導的なポストは確保しないけれども、中央軍事委員会主席の地位は保持したまま、威信を徹底させていくことも考えられます)。1942年生まれの胡錦濤氏の世代は、「第4世代」と呼ばれる新世代です。中国革命を担った第1世代、つまり毛沢東や周恩来のイデオロギーに忠実であった世代、同じ革命の同志でありながら改革・開放に踏み出した鄧小平をはじめとする第2世代、更にはその影響を色濃く受けつつ改革・開放を更に推し進めた江沢民氏の第3世代のいずれとも異なり、この世代の特徴は革命の洗礼を受けていないことにあります。このような世代交代は、共産党の指導部内部だけでなく、今後何年かの間に中国社会全体で進むことになるかと予測されます。このような世代交代の進行によって、今後の時代は、中国が思考面においても大きく変化する時期となるかもしれません。

このように様々な要素が複雑に絡み合っている状況の中で、システムの転換を行おうとしている中国の21世紀像を具体的な形で思い浮かべることは非常に難しい作業であります。中国は軍事大国化するかと、分裂するかとといった極端なシナリオも含めた様々な憶測が溢れているのが現状です。

しかしながら、中国の将来を正確に予測することは難しいにせよ、北東アジア地域の利益という見地から、今後の中国がこうあって欲しいという、中国のあるべき姿を語る

ことはそれほど難しいことではありません。

安定した中国、そして先程も述べたように、狭い国益にとらわれることなく、広い視野で多国との協調を望ましいものとして国際協調に参加する中国という国家像こそ、中国にとっても、日本をはじめとする近隣諸国にとっても、さらには北東アジア全体にとっても、最も望ましい姿であることは上述したことから明らかなことと思います。

そのような展開になれば、北東アジアにおける主要国協力の枠組みの建設は極めて現実味を帯びたものとなります。そして、それを通じてこの地域の安定と繁栄はさらに一步を進めることになることは間違いありません。問題は、我々がそのような中国の実現に向けてどのような協力を行うことができるかということにあります。

私は現時点において最も重要なことは、システム転換期にある中国が混乱や大分裂を起こさずにこの転換期を乗り切ることだと考えます。このために必要なことは、日本が中国と共に「増信釋疑（信頼を高め、疑いを取り除く）」

これは昨年10月に朱鎔基首相が来日した時に良く使った言葉です。に向けて一層の努力をすることでありましょう。そして、中国の改革・開放路線に従った経済成長を支えていくことだと思います。

アメリカでは、新しい大統領が就任しました。ブッシュ大統領のブレーンには多くの知日派が含まれており、クリ

ントン政権よりも日本との関係をより重視するだろうと言われていています。日米関係はこれまで以上に密接な関係強化に向かうことが期待されます。その中で、日本が日本の方から米国に対して積極的に働きかけ、日米協力して中国の変革を上述したような立場で望ましい方向に導き、それを支援していくことがきわめて重要でありましょう。

5. 結び

冷戦構造の崩壊後、北東アジア地域は政治的・経済的な流動性（volatility）を増していると申せます。その中でこの北東アジア地域の安定は、この地域の繁栄実現のために緊急の前提です。この地域における日米中口の四ヶ国間協調の具体化こそ、21世紀北東アジア地域の安定と繁栄実現のために不可欠な枠組みだということができるでしょう。

日米中口四ヶ国が協力の枠組みを構築していくことに成功すれば、朝鮮半島における和平への動きがどのようなプロセスを経ていくにせよ、これを包み込むことができるでありましょう。そのような協調の枠組みは、またこれまで発展から取り残されてきた北朝鮮、極東・シベリア地域の開発を促進することにつながる北東アジアの安定と繁栄を実現する最大の条件ということができると思います。

（了）